

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	社会福祉審議会の運営								説明書ページ	177
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	306					306			
	令和元年度(2019)	342					342			
	対前年	36					36			
平成30年度決算(2018)	476					476				
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計		・は事業費に含む			
令和2年度(2020)	1,096	0.1人	790			790				
令和元年度(2019)	1,122	0.1人	780			780				

本市の福祉に関する重要事項を調査・審議し、総合的な社会福祉の向上を図るため、社会福祉審議会を運営する。

主な経費

社会福祉審議会(代表者会)委員報酬

288

(構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)

社会福祉審議会の構成

区分	委員数 1	開催回数	委員報酬 2	担当所管
社会福祉審議会(代表者会)	9人	3回	288千円	福祉政策課
地域福祉専門分科会	9	4	480	福祉政策課
民生委員審査専門分科会	6	1	60	福祉政策課
高齢者福祉専門分科会	33	20	2,880	高齢者いきいき課、高齢者福祉課
障害者福祉専門分科会	20	7	912	障害者福祉課
児童福祉専門分科会	22	21	2,208	子どものしあわせ課
計			6,828	

1 「委員数」には臨時委員を含む。

2 分科会及びその下部組織となる部会の報酬は、関連する費目に予算計上

社会福祉審議会

社会福祉法第7条第1項に規定する社会福祉に関する事項等について調査・審議する市長の附属機関。平成27年(2015年)の中核市移行により、社会福祉審議会の設置の権限が委譲され、本市の状況に応じた審議を行う。

各専門分科会の会長・副会長で構成する代表者会では、専門分科会間の情報共有や共通課題について審議する。

< 社会福祉審議会(全体会)委員報酬 36 >
委員報酬支払対象者の減

[事業効果]

- ・ 地域福祉推進計画など各計画に基づく施策・事業に関する審議・評価
- ・ 事業の進捗管理と施策への意見反映による市の社会福祉の向上

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	(充)社会福祉協議会補助金								説明書ページ	179
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	215,186	34,966	3,400					176,820	
	令和元年度(2019)	207,730	31,535	3,400					172,795	
	対前年	7,456	3,431	0					4,025	
平成30年度決算(2018)		171,368	26,788	3,400					141,180	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計				
	令和2年度(2020)	227,826	1.6人 12,640			12,640		・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	220,210	1.6人 12,480			12,480				

地域福祉推進の中核的な役割を担う(福)八王子市社会福祉協議会の活動に対して補助を行う。
 本年度は、地域福祉推進拠点の人員体制の強化を図るため、(福)八王子市社会福祉協議会に統括的職員を配置する。

1 運営費		119,377
主な経費		
人件費補助金	119,102	
補助対象	人件費 20人分	
補助率	10/10	
2 ボランティア活動推進		17,796
補助対象	ボランティアセンター管理運営費 ボランティア団体等活動支援経費 ボランティアリーダー養成講座等開催経費	
補助率	4/5・10/10	
3 地域福祉推進拠点の運営		77,723
人件費補助金	73,143	
(充)補助対象	人件費 18 19人分	
補助率	10/10	
地域福祉推進拠点運営補助金	4,580	
補助対象	地域福祉推進拠点運営費	
補助率	4/5	
地域福祉推進拠点設置数	9か所	

地域福祉推進拠点事業内容

- ・地域のコーディネーター役として地域課題の把握や各種相談に対応し、公的支援につなぐ
- ・地域が抱える福祉課題の解決に向けた地域住民と連携した支援(地域住民主体の福祉活動支援や、民生委員・児童委員の活動支援を通じた福祉課題を抱える住民の早期発見等)

[事業効果]

- ・身近な地域福祉推進拠点での福祉課題に係る相談を通じたよりきめ細かな公的支援へのコーディネート
 参考 地域福祉推進拠点新規相談件数(見込)
 令和元年度(2019年度) 440件
 令和2年度(2020年度) 574件
- ・ボランティア活動等の地域活動の活発化による地域福祉の推進

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	地域福祉計画の推進								説明書ページ	179
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	5,087	1,888			1,779	1,420			
	令和元年度(2019)	11,591	2,174			4,570	4,847			
	対前年	6,504	286			2,791	3,427			
平成30年度決算(2018)	2,813	944			1,542	327				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計	・は事業費に含む			
	令和2年度(2020)	11,407	0.8人 6,320			6,320				
	令和元年度(2019)	19,391	1.0人 7,800			7,800				

「八王子市地域福祉計画」の進行管理や評価を行うとともに、重点課題等について、社会福祉審議会地域福祉専門分科会において調査・審議を行う。また、(福)八王子市社会福祉協議会と連携し、地域課題を住民同士や専門的な相談・支援機関との連携により解決を目指す地域福祉推進拠点を運営する。

- 1 地域福祉専門分科会の運営 518
 主な経費
 地域福祉専門分科会委員報酬 480
 (構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)
- 2 施設の管理・運営 3,783
 主な経費
 公共料金 972
 地域福祉推進拠点施設設備修繕料 1,000
 地域福祉推進拠点清掃委託料 531
 地域福祉推進拠点日直委託料 280
 地域福祉推進拠点設置数 9か所



地域福祉推進拠点石川の様子



地域福祉推進拠点浅川の様子

< 施設の管理・運営 7,290 >
 新規拠点整備数の皆減に伴う設備工事費の減

【事業効果】

・ 市民の身近な場所での地域住民の福祉活動の拠点整備及び包括的な相談・支援体制の強化

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課・障害者福祉課	
事務事業名	(充)成年後見支援								説明書ページ	179	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	46,537	2,095	17,296		10	27,136				
	令和元年度(2019)	39,189	1,542	14,362		10	23,275				
	対前年	7,348	553	2,934		0	3,861				
平成30年度決算(2018)		37,939	1,185	14,388		11	22,355				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
	令和2年度(2020)	58,387	1.5人 11,850			11,850	は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	46,989	1.0人 7,800			7,800					

知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない方の権利を守るため、福祉サービス利用者に対する支援を実施するほか、成年後見制度の利用相談や市民後見人の養成を行う。また、財産管理や日常生活を営むことが困難な方の地域での安全・安心な生活を確保するため、市長による後見申立や申立費用及び後見人報酬を助成し、成年後見制度の利用を促進する。
本年度は、法人後見制度の運用を開始し、利用者の状況に応じた成年後見制度の充実を図る。

主な経費

福祉サービス総合支援事業業務委託料 12,680

福祉サービス総合支援事業契約状況 (単位 件)

区分	平成30年度(2018)実績	令和元年度(2019)見込	令和2年度(2020)予算
地域福祉権利擁護事業	149	155	160
財産保全・管理サービス	48	50	55
計	197	205	215

(充)成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託料 29,656

相談受付状況 (単位 件)

区分	平成30年度(2018)実績	令和元年度(2019)見込	令和2年度(2020)予算
一般相談(初回相談)	332	340	350
専門相談	弁護士	16	17
	司法書士	16	17
計	364	374	386

成年後見審判請求申立費用・後見人報酬助成金 3,846

助成件数 (単位 件)

区分	平成30年度(2018)実績	令和元年度(2019)見込	令和2年度(2020)予算
申立費用	2	4	4
報酬費用	11	13	15
計	13	17	19

市民後見人

市民後見人養成基礎講習を受講し、成年後見制度の趣旨と内容を理解した社会貢献の精神で後見業務を担う方(東京都における社会貢献型後見人と同義)

法人後見

社会福祉法人などの法人が後見業務を担うこと。個人と比べて継続的な支援が可能となる。

【事業効果】

・精神障害等により判断能力が低下した場合でも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境の整備

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略		予算科目	3	1	1	福祉部生活自立支援課	
事務事業名	(充)生活困窮者の自立支援									説明書ページ	181
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	201,260	122,673							78,587	
	令和元年度(2019)	192,324	113,893							78,431	
	対前年	8,936	8,780							156	
平成30年度決算(2018)		155,983	94,955							61,028	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	292,900	11.6人 91,640	4人 15,958		107,598				・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	275,004	10.6人 82,680	4人 14,139		96,819					

「生活困窮者自立支援法」に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、自立に向けた支援を行う。

本年度は、「80・50問題」に代表される、長期間社会との接触がなく就労に結び付かない方への支援を充実させるため、就労準備支援内容を拡充し社会的・経済的な自立の足掛かりを築ききっかけを作る。また、生活困窮世帯の中学生向け無料学習教室の実施に加え、義務教育終了後も切れ目のない支援を進めるため、生活困窮者自立支援制度等の周知チラシの作成や高校等との連携を進める。

- 1 自立相談支援 64,296
 主な経費
 - 自立相談支援事業業務委託料 50,028
 - 住居確保給付金受給者就労指導業務委託料 12,900
 - (新) 高校生・若者世代への周知チラシ印刷費 200

- 2 就労準備支援 19,641
 就労準備支援事業業務委託料 19,641
 対象者 非課税世帯で直ちに就労が困難な方
 (充) 支援内容 対象者の年齢に応じた就労能力の養成支援及び多様な就労体験先の開拓・マッチングを行い、対象者への就労に向けた支援を計画的に実施
 本年度は、中高年層のひきこもり等への社会的・経済的な自立に向けた相談・支援体制を充実

- 3 学習支援 74,810
 学習支援事業無料学習教室業務委託料 74,810
 定員 330人(実施箇所数 16か所)
 対象者 生活保護受給世帯及び児童扶養手当(全部・一部)支給対象世帯の中学生及び学び直しを必要とする高校生

- 4 訪問支援 22,982
 主な経費
 - 子ども健全育成支援員報酬等 4人 15,958
 - 訪問による生活支援等業務委託料 7,006
 対象者 生活保護受給世帯及び児童扶養手当の全部支給対象世帯で訪問による支援が必要な中学生・高校生等

80・50問題

ひきこもりの長期化・高齢化により80代の親が50代の子どもを支えるという問題

【事業効果】

- ・生活困窮者に対する早期・包括的な支援による経済的自立の促進
- ・ひきこもり等により長期間就労経験のない中高年層への就労準備支援の充実による、きめ細やかな支援体制の構築

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	(充)障害者自立支援								説明書ページ	183	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	14,953,850	7,095,318	3,987,148					3,871,384		
	令和元年度(2019)	14,209,651	6,763,101	3,788,666					3,657,884		
	対前年	744,199	332,217	198,482					213,500		
平成30年度決算(2018)	13,689,955	6,341,057	3,593,571					3,755,327			
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	15,098,420	18.3人 144,570	2人 6,359		150,929		・は事業費に含む				
令和元年度(2019)	14,345,371	17.4人 135,720	2人 5,739		141,459						

「障害者総合支援法」に基づき、障害者の地域における自立生活を支援するため、施設利用支援、居宅生活支援のほか、意思疎通や移動支援などに係る給付事業を実施する。
 本年度は、聴覚障害者等の支援にかかる人材育成を図るため、失語症者向け意思疎通支援者の養成講習に応用コースを追加するほか、手話通訳士・要約筆記者指導者の養成講座費用の助成を行う。また、令和3～5年度(2021～2023年度)を計画期間とする「八王子市障害者計画・第6期障害福祉計画・障害児福祉計画」を策定する。

1 障害者自立支援給付 14,342,168

主な経費

自立支援医療給付費 681,724

障害者自立支援介護・訓練等給付費 13,504,620

主な内容

区分	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減
生活介護	3,883,807	3,722,922	160,885
共同生活援助	2,265,950	2,025,481	240,469
就労継続支援	1,870,818	1,785,147	85,671
重度訪問介護	1,487,673	1,420,620	67,053
放課後等デイサービス	1,232,091	1,216,037	16,054

2 障害者地域生活支援 535,196

主な経費

障害者相談支援業務委託料 40,800

(新)失語症者向け意思疎通支援者養成応用講習事業委託料 2,400

(新)手話通訳士・要約筆記者指導者養成講座補助金 555

重度心身障害者日常生活用具給付費 154,999

移動支援給付費 189,600

3 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定 4,753

主な経費

計画策定部会委員報酬 2,420

(構成員:学識経験者、障害者団体代表、公募市民等)

計画策定支援業務委託料 2,253

失語症及び意思疎通支援者

脳卒中や交通事故等を原因とする脳の血管の詰まり・出血により、言語中枢が損傷を受け、自分の言いたいことが頭の中ではわかっているにもかかわらず言葉として周囲に伝えられなくなる症状。意思疎通支援者は、支援のあり方及びコミュニケーションを支援するための知識と技術を身に付けた方

【事業効果】

・障害者及び障害者のサポートを行う方々への支援の充実による一層の自立と社会参加の促進

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	(充)日常生活支援								説明書ページ	183	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	58,850		43,593					15,257		
	令和元年度(2019)	61,148		45,215					15,933		
	対前年	2,298		1,622					676		
平成30年度決算(2018)		54,437		40,833					13,604		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	80,970	2.8人 22,120				22,120		・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	75,188	1.8人 14,040				14,040				

障害者の地域で自立した生活を支援するため、緊急時における一時保護や認定短期入所のほか、重度脳性麻痺者介護人の派遣を行う。
 本年度は、在宅で生活する重症心身障害児(者)等の家族等の休養(レスパイト)を図るため、居宅に訪問看護師等を派遣する。

1 緊急時の対応	26,477
心身障害者緊急一時保護(施設保護)事業経費	8,880
心身障害者緊急一時保護(家庭保護)事業経費	10,397
心身障害者(児)認定短期入所事業経費	7,200
2 家族等の負担軽減	32,373
重度脳性麻痺者介護人派遣事業経費	28,340
(新) 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費	4,033
対象者	医療的ケア児(人工呼吸器等医療的ケアを必要とする児童)重症心身障害児(者)
支援内容	訪問看護師等を居宅に派遣し、医療的ケアを代替
利用上限	年24回、月4回、1回あたり4時間
< 心身障害者緊急一時保護(家庭保護)事業経費 2,491 >	
利用実績による減	

【事業効果】

- 日常生活を支援することによる、生活状況に合わせた適切な支援体制の充実
- 障害児(者)の家族等の負担軽減

参考 八王子市における医療的ケア児に関するニーズ調査結果
 主たる介護者が介護を行えない際に、自宅での看護師による留守番看護を希望する人の割合 67.9%

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	住宅の確保と整備								説明書ページ	185	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	785,352	450,511	26,778	184,900	49,121	74,042				
	令和元年度(2019)	366,554	125,574	26,935	62,600	42,500	108,945				
	対前年	418,798	324,937	157	122,300	6,621	34,903				
平成30年度決算(2018)	328,090	90,000	43,269	51,500	30,000	113,321					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	805,892	2.6人 20,540			20,540		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	386,834	2.6人 20,280			20,280					

障害者の地域生活を支援するため、グループホーム入居者の家賃及び重度身体障害者グループホームの運営に要する経費の一部を補助する。また、障害者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、障害者施設の創設・改修等に要する費用の一部を計画的に補助する。

- | | |
|--|---------|
| 1 グループホーム等助成 | 52,406 |
| グループホーム入居者家賃助成金 | 36,616 |
| 重度身体障害者グループホーム運営費補助金 | 14,638 |
| 重度身体障害者グループホーム入居者家賃助成金 | 1,152 |
| 2 心身障害者通所施設等整備 | 732,834 |
| 主な経費 | |
| 借地を活用した八王子市障害者施設設置支援事業補助金 | 1,730 |
| 補助対象施設 グループホームわっしょいほか1施設 | |
| 八王子市障害者(児)施設整備費補助金 | 681,768 |
| 補助対象事業 障害者入所施設の大規模修繕等 | |
| 八王子市障害者通所施設等整備費補助金 | 49,121 |
| 補助対象事業 グループホームの創設等 | |
| 大規模改修は施設整備後概ね10年以上を目安に事業者の申請に基づき計画的に補助 | |
| 今後の改修補助の見込みは民生費133ページ | |
| 3 障害者福祉専門分科会の運営 | 112 |
| 主な経費 | |
| 障害者施設等整備補助審査部会委員報酬 | 108 |
| (構成員:学識経験者、障害者団体の代表者、地域で福祉活動に従事する者) | |

【事業効果】

- ・ グループホーム入居者の家賃の一部を補助することによる経済的負担の軽減
- ・ 障害者施設の生活環境の向上による障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	障害児支援								説明書ページ	185	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	81,899		52,083		406	29,410				
	令和元年度(2019)	82,374	43	52,559		406	29,366				
	対前年	475	43	476		0	44				
平成30年度決算(2018)	103,468	28	49,291		24,975	29,174					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計					
令和2年度(2020)	88,219	0.8人 6,320			6,320	・は事業費に含む					
令和元年度(2019)	89,394	0.9人 7,020			7,020						

障害児の社会適応力の向上を支援するため、発達障害児支援室「からふる」を運営するとともに、知的障害児療育支援事業を行う「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園(きらきら)」に対して運営費と事業費の一部を補助する。また、障害児のライフステージごとの相談先をまとめたパンフレットを作成する。

- | | |
|--|--------|
| 1 小児・障害メディカルセンター | 26,633 |
| 発達障害児支援室「からふる」運営業務委託料 | 26,633 |
| 委託先 島田療育センターはちおうじ | |
| 事業内容 相談支援、療育支援、発達障害に対する理解促進 | |
| 2 知的障害児療育支援 | 55,137 |
| 知的障害児療育支援事業補助金 | 29,332 |
| 児童発達支援センターサービス推進事業補助金 | 25,805 |
| 補助対象 「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園(きらきら)」が実施する療育支援事業(個別支援・集団療育・就学後支援)及び児童発達支援センターの運営に要する費用 | |
| 3 障害児相談先パンフレット作成 | 129 |
| 相談先一覧パンフレット印刷費 | 129 |
| < 知的障害児療育支援 475 > | |
| 就学支援対象者数の減 | |
| 128 119人 | |

【事業効果】

- ・ 発達障害の早期発見・早期療育による児童とその家族の安心した生活の確保
- ・ 行政への相談に係る障害児やその家族の利便性を向上及び適切な支援の提供

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	社会参加の促進								説明書ページ	185	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度(2020)	1,186,271			690,374					495,897	
	令和元年度(2019)	1,267,488			773,737					493,751	
	対前年	81,217			83,363					2,146	
平成30年度決算(2018)		1,057,139			613,616					443,523	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		
	令和2年度(2020)	1,205,231	2.4人	18,960					18,960	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	1,291,668	3.1人	24,180					24,180		

障害者の就労や社会参加を促進するため、就労に向けた支援及び「障害者総合支援法」に基づく事業を実施する施設への支援を行う。また、障害者の工賃向上や雇用促進のため、障害者施設等からの物品・役務の調達や障害者雇用に積極的な企業等を表彰するとともに、その取組について周知を行う。

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 障害者就労支援 | 70,433 |
| 障害者就労・生活支援センター「ふらん」運営委託料 | 57,040 |
| 庁内ワークシェアリング事業委託料 | 13,393 |
| 委託先 NPO法人八王子ワークセンター | |
| 2 移動経費に対する助成 | 263,327 |
| 主な経費 | |
| タクシー・自動車ガソリン費助成金 | 225,298 |
| 補助対象者 | 公共の交通機関を利用することが困難な心身障害者(児)のうち、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度の方(施設入所者を除く) |
| 3 日中活動系施設等運営安定化事業 | 188,014 |
| 障害者日中活動系施設等運営安定化事業補助金 | 188,014 |
| 補助対象施設数 | 113施設 |
| 補助対象経費 | 建物等借上料 |
| 補助率 | 1/2(月当たり限度額20万円) |
| 4 日中活動系サービス推進 | 636,332 |
| 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 | 636,332 |
| 補助対象施設数 | 93施設 |
| 補助対象経費 | 施設運営費 |
| 5 障害者支援企業等表彰制度 | 155 |
| 主な経費 | |
| 顕彰楯作成委託料 | 116 |
| 表彰対象 | 障害者施設への物品及び役務の調達に積極的な企業等
障害者雇用に積極的な企業等 |

< 日中活動系サービス推進 82,103 >
補助対象施設数の減 99 93施設

【事業効果】

- ・ 障害者の就労及び社会参加の促進
 - ・ 障害者の外出時の満足度向上
- 参考 平成30年度(2018年度)実績 71.1%(令和4年度(2022年度)目標値 80.0%)

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	(充)身体障害者手帳の交付								説明書ページ	187	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	4,524							4,524		
	令和元年度(2019)	1,206							1,206		
	対前年	3,318							3,318		
平成30年度決算(2018)		670							670		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	28,224	3.0人 23,700				23,700		・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	24,606	3.0人 23,400				23,400				

「身体障害者福祉法」に基づき、身体障害者手帳の作成・交付を行う。また、障害の等級審査や診断書・意見書を作成する医師の指定等を行う審査部会を運営する。
 本年度は、障害者に対する利便性の向上を図るため、令和2年(2020年)10月から身体障害者手帳を従来の紙様式のほか、カード様式での交付を可能とするため、システム改修等を行う。

- 1 身体障害者手帳の交付 3,657
 - 主な経費
 - 紙様式手帳購入費 156
 - (新) カード様式手帳購入費 946
 - (新) レーザープリンタ等機器賃貸借料 554
 - (新) システム改修委託料 1,925

- 2 障害者福祉専門分科会の運営 867
 - 主な経費
 - 障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会委員報酬 624
(構成員: 医師、薬剤師)
 - 障害者福祉専門分科会委員報酬 180
(構成員: 学識経験者、社会福祉事業従事者、医師)

カード様式手帳イメージ図

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 80px; text-align: center; line-height: 80px;">写真</div> <div> <p>身体障害者手帳</p> <p>八王子市 第 号</p> <p>交付日 年 月 日</p> <p>再交付日 年 月 日</p> <p>氏名 年 月 日</p> <p>生年月日 年 月 日</p> <p>住所 年 月 日</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>保護者氏名 続柄</p> <p>住所 級 八王子市 印</p> <p>身体障害程度等級</p> <p>旅客鉄道株式会社</p> <p>旅客運賃減額 第 種</p> </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>障害名</p> <p>備考</p> <p style="font-size: small;">注) 住所や氏名が変わったときは、速やかに変更の届を出してください。</p> </div>
--	--

【事業効果】

- ・ 従来の紙様式に加えて、希望者へのカード様式での身体障害者手帳の交付を開始することによる利用者の利便性向上

基本計画	2	施策番号	12 13	総合戦略		予算科目	3	1 2	2 1	福祉部高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課・障害者福祉課	
事務事業名	(充)人材の確保・定着・育成									説明書ページ	187・189
		事業費		国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源
予算	令和2年度 (2020)	20,662				12,282					8,380
	令和元年度 (2019)	21,472				17,438					4,034
	対前年	810				5,156					4,346
平成30年度決算 (2018)		13,381			10,906						2,475
		事業費 + 職員費		職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		～ の計	
	令和2年度 (2020)	38,832	2.3人	18,170						18,170	は 事業費に含む
	令和元年度 (2019)	40,192	2.4人	18,720						18,720	

地域の介護人材及び障害者福祉人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修・相談会を開催する。

本年度は、ICTを活用した見守り支援機器等を整備する介護保険施設に対し、事故件数低減及び職員定着率の成果に応じて運営経費の一部を補助する。

区分	対象者	事業内容	回数	時間数	定員	実施時期	会場	事業費
介護人材 採用支援	介護事業所及び障害福祉事業所への就労希望者	介護事業所と障害福祉事業所で合同就職相談会	3回	7時間	-	7・11・2月	学園都市センター、南大沢文化会館	1,824
障害者福祉 就職相談会								1,824
介護事業所研修	介護事業所の採用担当者 介護事業所の管理者等 介護事業所に勤務する 介護職員 介護事業所の管理者等	人材確保力向上のための 採用研修 マネジメント研修 介護技術・介護知識研修 介護事業所の運営研修	1 10 8 1	3時間 3時間 2時間 2時間	30人 各回40人 各回40人 150人	7～2月	生涯学習センター (クリエイティブホール) 等	4,290
外国人介護従事者 等に対する日本語 学習支援	介護事業所に勤務する又は 就労を希望する在日外国人	介護業務に必要な日本語を 習得する教室	24	初級・中級・上級の コース別に各 回50分×2コマ	各クラス15人	5～3月	東京国際外語学院 (南町)	2,800
認知症介護 基礎研修	介護事業所に勤務する介護 職員	認知症介護の技術や知識の 習得及び研修機会の確保を 目的とした研修	4	6時間	各回60人	6・9・12・3月	学園都市センター セミナー室	624
資格取得支援	介護事業所に勤務する介護 職員	資格取得費用を補助	補助率10/10	初任者研修 (限度額10万円) 実務者研修 (限度額15万円) 介護福祉士 (限度額6万円)				5,300
(新) 成果連動型 ICT活用促進事業	ICTを活用した見守り支援シ ステムを導入している介護 保険施設	ICTを活用した見守り支援シ ステムを導入している事業 所に対して運営経費を補助	補助率	事故件数低減及び職員定着率向上の成果に応じて、 4/6・3/6・2/6のいずれかの補助率を適用(補助基準額200 万円)				4,000
計								20,662

< 介護人材養成研修 5,643 >

介護人材育成・研修事業(介護保険特別会計)へ移行したことによる減(介護特会)293ページ

【事業効果】

- ・ 介護サービス及び障害者福祉に関わる新規就職者数の増加による人材不足の解消
- ・ 介護従事者及び障害者福祉のスキルアップ等による質の高い福祉サービスの提供
- ・ ICT機器活用による転倒事故防止及び介護職員の負担軽減

参考 導入施設が転倒骨折1件削減した場合の年間医療費削減効果額 2,000千円

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部福祉政策課・ 高齢者いきいき課・高齢者福祉課	
事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス								説明書ページ	189～191	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度 (2020)	192,595			36,403					156,192	
	令和元年度 (2019)	204,822			38,048					166,774	
	対前年	12,227			1,645					10,582	
平成30年度決算 (2018)		179,715			35,248					144,467	
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		～ の計		
	令和2年度 (2020)	217,875	3.2人	25,280	2人	6,760			32,040	・ は 事業費に含む	
	令和元年度 (2019)	228,222	3.0人	23,400	2人	6,093			29,493		

高齢者の住み慣れた地域での安全安心な生活を確保するため、利用しやすいサービス体系を整備し、一人ひとりの状況に適した在宅生活支援サービスを提供する。

- 1 おむつ給付 97,773
- 在宅高齢者おむつ給付 87,930
- 対象者 要介護1・2の高齢者
- 給付限度額 1か月当たり3,520円
- 要介護3以上の対象者への給付は介護保険特別会計の事業として実施
- 入院高齢者おむつ代助成 9,843
- 対象者 要介護4・5かつ本人が市民税非課税者で入院30日以上の高齢者
- 助成限度額 1か月当たり3,520円

- 2 高齢者見守り相談窓口運営 48,550
- 主な経費
- シルバーふらっと相談室館ヶ丘運営委託料 13,404
- シルバーふらっと相談室松が谷運営委託料 11,972
- シルバー見守り相談室長房運営委託料 10,472
- シルバー見守り相談室中野運営委託料 11,972

主な機能

形態	シルバーふらっと相談室	シルバー見守り相談室
重点機能	1 高齢者の居場所づくり 相談室内に住民が集えるスペースを設置することで、孤立しがちな高齢者の居場所や地域の見守り・ボランティア活動の拠点を整備	1 訪問活動による支援 積極的に地域に出向き、孤立しがちな高齢者の実態把握や見守り活動を実施
共通機能	2 身近な相談窓口 高齢者あんしん相談センターから離れた地域の相談体制を整備	2 地域の見守り活動のコーディネート サロン活動の支援をはじめ、地域住民組織の自主的な見守り活動を支援
共通機能	1 在宅高齢者の生活実態の把握、見守り 2 ひとり暮らし高齢者等の見守りネットワークへの参加・支援 3 在宅高齢者、家族からの相談対応	

- 3 ひとり暮らし高齢者入浴券支給事業 8,798
- 主な経費
- 入浴券引換え・回収業務委託料 7,686

<シルバーサポーター事業 5,029>
事業内容の見直しによる

【事業効果】

- ・ 高齢者の主体的な選択に基づく在宅生活支援サービスの提供による住み慣れた地域での安全安心な生活の確保

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略		予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	社会参加と生きがいづくり									説明書ページ	191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	106,575	10,323	51,083						45,169	
	令和元年度(2019)	115,550	10,242	52,119						53,189	
	対前年	8,975	81	1,036						8,020	
平成30年度決算(2018)		113,300	9,937	51,367						51,996	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
	令和2年度(2020)	116,055	1.2人 9,480		0.2人 400	9,880				・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	124,910	1.2人 9,360		0.2人 365	9,725					

高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進するため、高齢者活動コーディネートセンターを運営するほか、シルバー人材センターやシニアクラブに対して運営費の一部を補助する。

- 1 高齢者活動コーディネートセンター運営 3,899
 高齢者活動コーディネートセンター運営委託料 3,899
 開館日数 週5日

高齢者活動コーディネート事業

知識・技術・経験等を有する高齢者と、それを必要とする団体等をつなぎ、高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進する事業。本事業を実施するための事務局として、大横保健福祉センター内に高齢者活動コーディネートセンターを設置

- 2 シルバー人材センター運営助成 39,290
 シルバー人材センター補助金 39,290



筆耕業務の様子



包丁研ぎの様子

- 3 シニアクラブ育成 63,386
 主な経費

シニアクラブ運営補助金 56,086
 対象クラブ数・会員数 199クラブ 13,519人
 補助対象経費 地域貢献活動、生きがいを高める活動等
 補助限度額 1クラブ当たり 月額 10,000円
 会員当たり 月額 200円
 シニアクラブ連合会運営事業補助金 6,728

< シルバー人材センター運営助成 8,261 >
 補助額の適正化による減

【事業効果】

- ・ 高齢者同士のつながりを創出することによる地域社会での孤立防止
- ・ 地域貢献を希望する高齢者とそれを必要とする方をつなぐことによる高齢者の生きがいづくりと健康寿命の延伸

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課
事務事業名	介護保険施設等の整備促進								説明書ページ	191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	1,173,328		447,459	584,800		141,069			
	令和元年度(2019)	1,497,312		1,259,384	156,500		81,428			
	対前年	323,984		811,925	428,300		59,641			
平成30年度決算(2018)		366,373		208,060	81,100		77,213			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計				
	令和2年度(2020)	1,215,198	5.3人 41,870			41,870	・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	1,531,632	4.4人 34,320			34,320				

高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる環境を整備するため、地域密着型サービス施設を開設する事業者に対し、整備費の一部を補助する。また、老朽化が進んでいる特別養護老人ホーム等の整備に対して、経費の一部を計画的に補助する。

1 地域密着型サービス施設整備支援 467,428
対象施設等

区分	提供サービス内容	定員	整備数	補助金額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的又は密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う	-	1 か所	19,940
小規模多機能型居宅介護 1	小規模な住居型の施設で、通いを中心としながら訪問、短期間の宿泊などを組み合わせて食事・入浴などの介護や支援を行う	29人(9)2	2	162,176
認知症高齢者グループホーム	少人数で共同生活を送る認知症の高齢者に、入浴・食事等の介護、日常生活の支援等を行う	18	2	285,312
計				467,428

- 1 訪問看護を組み合わせた支援を行う「看護小規模多機能型居宅介護」を含む。
- 2 ()は宿泊サービス利用定員の内数

2 広域型介護保険施設等整備支援 695,400

特別養護老人ホーム移転改築費補助金
(令和2~4年度(2020~2022年度)継続) 545,400
補助対象施設 清明園
特別養護老人ホーム大規模改修費等補助金 150,000
補助対象施設 長寿園ほか2施設
施設整備後概ね15年以上を目安に事業者の申請に基づき計画的に補助
今後の改修補助の見込みは民生費133ページ

< 広域型介護保険施設等整備支援 278,931 >
介護医療院への転換改修事業完了による減

【事業効果】

- ・ 小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型サービス施設の適正配置
- ・ 特別養護老人ホーム等介護保険施設の生活環境の向上による高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	敬老祝い事業									説明書ページ	191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	15,187					15,187				
	令和元年度(2019)	23,044		10,265			12,779				
	対前年	7,857		10,265			2,408				
平成30年度決算(2018)		18,215		8,255			9,960				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	19,137	0.5人 3,950			3,950	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	26,164	0.4人 3,120			3,120					

長年にわたる社会の発展への貢献に対する感謝の意を表すため、最高齢者及び100歳を迎える高齢者に祝状と記念品を贈呈する。また、最高齢者に対し、市長が表敬訪問を行う。
 本年度は、高齢者の健康増進を図るため、長寿を祝う会事業の実施内容・方法を見直し、80歳を迎える方に祝状及び市内公共施設の利用券を贈呈する傘寿祝い事業を実施する。

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| 1 最高齢者・新百歳者祝い事業 | 809 |
| 主な経費 | |
| 記念品購入費 | 481 |
| 祝状及び記念品郵送料 | 238 |
| 対象 | 最高齢者及び100歳を迎える方 |
| 実施内容 | 祝状及び記念品の贈呈
最高齢者に対し市長が表敬訪問 |
| 2 傘寿祝い事業 | 14,378 |
| 主な経費 | |
| 利用券購入費 | 11,362 |
| 祝状及び利用券郵送等業務委託料 | 2,992 |
| 対象 | 80歳を迎える方 |
| 実施内容 | 祝状及び市内公共施設利用券の贈呈 |

<長寿を祝う会開催経費 22,510>
 傘寿祝い事業移行による減

【事業効果】 ・ 傘寿祝い事業の実施による高齢者の外出促進 ・ 外出促進による高齢者の健康増進
--

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部介護保険課	
事務事業名	介護保険事業									説明書ページ	193
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	82,259		4,119			78,140				
	令和元年度(2019)	90,015		3,421			86,594				
	対前年	7,756		698			8,454				
平成30年度決算(2018)		32,378		21,979			10,399				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	90,159	1.0人	7,900		7,900					
	令和元年度(2019)	97,815	1.0人	7,800		7,800					

認知症により在宅生活が困難な利用者が家庭的な環境で共同生活を送る認知症高齢者グループホームを対象に、低所得者の負担軽減分を助成する。また、低所得で生計が困難な介護保険サービス利用者の負担額を軽減し、サービスの利用を促進するため、サービス提供事業者を対象に、利用者の負担軽減分を助成する。

1 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減 75,226
対象施設数 22か所

事業概要

区分		助成額(月額)		助成基準
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	食材料費	32,700円	
		家賃	35,500	
		計	68,200	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税・非課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	食材料費	30,000	
		家賃	35,500	
		計	65,500	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で第1・2段階以外	食材料費	22,200	
		家賃	20,800	
		計	43,000	

特別養護老人ホームの軽減制度と同様の助成を行う。

2 サービス提供事業者利用者負担軽減 7,020
介護サービス提供事業者利用者負担軽減助成金 7,020
対象施設数 50か所

< 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減 8,776 >
軽減対象見込人数の減 148 133人

【事業効果】

・費用面によらない利用者の状態に応じた最適な施設利用の促進による住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアの推進

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	2	福祉部高齢者福祉課	
事務事業名	(充)高齢者あんしん相談センター整備								説明書ページ	193～195	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	21,700		3,570			18,130				
	令和元年度(2019)	16,388					16,388				
	対前年	5,312		3,570			1,742				
平成30年度決算(2018)											
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	24,070	0.3人 2,370			2,370					
	令和元年度(2019)	18,728	0.3人 2,340			2,340					

高齢者人口の増加に対応するとともに市民の利便性向上を図るため、地域の身近な相談窓口である高齢者あんしん相談センターを、「第9次行財政改革大綱(令和元～5年度(2019～2023年度))」に基づき、地域事務所内へ移転する。

主な経費

システム改修等委託料 1,544
 間仕切壁等設置工事費 15,433

(仮称)高齢者あんしん相談センター加住
 移転時期 令和3年(2021年)3月
 場所 加住事務所1階



高齢者あんしん相談センター窓口の様子

【事業効果】

- ・ 高齢者の総合相談窓口である高齢者あんしん相談センターを公共施設等に移転することによる交通の利便性向上及び行政と連携した効果・効率的なサービス提供

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課	
事務事業名	(充)子育てプロモーションの推進									説明書ページ	195
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	22,581		8,876		2,572	11,133				
	令和元年度(2019)	10,478	572	1,668		2,740	5,498				
	対前年	12,103	572	7,208		168	5,635				
平成30年度決算(2018)	8,975	465	477		2,402	5,631					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計		・は事業費に含む				
令和2年度(2020)	53,391	3.9人 30,810			30,810						
令和元年度(2019)	40,898	3.9人 30,420			30,420						

「子ども・若者育成支援計画」(計画期間 令和2年度(2020年度)から5年間に掲げる目標を達成するため、次世代育成の取組や魅力ある子育て情報を、様々な媒体を活用し市民や事業者に対して積極的に発信する。

本年度は、新たに子育てブランドブックを作成するほか、パパ・ママ子育て応援サイト・アプリによる多様な情報提供を開始する。

1 子育て応援情報の提供	20,327
主な経費	
子育てガイドブック印刷製本費	2,063
印刷部数 12,500部	
(新) 子育てブランドブック作成委託料	6,600
発行部数 10,000部	
内容	本市で暮らす子どもたちや家族の姿、子育て支援情報、家族で楽しめる店舗の紹介など
(新) パパ・ママ子育て応援サイト・アプリ構築・運営委託料	8,400
対象者	妊娠期から就学前の子どもを持つ子育て世帯
内容	子育てイベント情報案内、応援コラムの発信、子どもの成長記録、GPS機能を活用した子育て関連施設・医療機関の検索機能など
子育て支援メールマガジン運営業務等委託料	1,947
モバイルサイトシステム使用料	1,311
既存の子育て支援メールマガジンは、令和2年度(2020年度)未までにパパ・ママ子育て応援サイト・アプリへ移行	
2 児童福祉専門分科会の運営	2,254
主な経費	
児童福祉専門分科会委員報酬	2,208
(構成員:学識経験者、町会、自治会、市民団体、事業主、労働者、児童福祉・学校教育関係者、公募市民等)	

【事業効果】

- ・ 多様な子育て支援情報の提供による、子育てしやすい環境の整備
 - ・ 「八王子で子育てしたい、住み続けたい」と考える市民の増加
- 参考 安心して子育てができていると感じている市民の割合
平成30年度(2018年度) 56.0%
令和4年度(2022年度) 60.0% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・児童青少年課
事務事業名	(充)次世代育成支援								説明書ページ	195
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	8,512		2,824		605	5,083			
	令和元年度(2019)	3,419		1,624			1,795			
	対前年	5,093		1,200		605	3,288			
平成30年度決算(2018)		2,859		1,366			1,493			
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~ の計				
令和2年度(2020)		20,362	1.5人 11,850			11,850	は事業費に含む			
令和元年度(2019)		13,559	1.3人 10,140			10,140				

次代を担う子どもたちが豊かな経験を通じていきいきと成長し、生きる力を育む環境を充実するため、中学生が赤ちゃんやその家庭とふれあう体験の場や子どもが意見を発表する機会を提供する。

本年度は、東京2020大会のレガシーとして、就学前児童とその保護者が運動種目を体験する(仮称)はちりんピックを開催するほか、新たに高校生によるまちづくり提案事業を実施し、若者のまちづくりに参画する気運の醸成を図る。

- (新) 1 (仮称)はちりんピックの開催 5,000
- (仮称)はちりんピック実行委員会負担金 5,000
- 全体事業費 10,250千円(うち5,000千円を負担)
- 対象 就学前児童とその保護者
- 開催時期 令和2年(2020年)11月
- 会場 富士森公園陸上競技場(東京フットボールセンター八王子富士森競技場)
- 内容 運動種目体験、子育て相談や子育て応援企業などによるブースなど
- 2 子ども会議の開催 164
- 主な経費
- 子ども ミライ会議企画委員謝礼 55
- 学生リーダー謝礼 40
- 催事用消耗品購入費 55
- 3 赤ちゃんふれあい事業 3,248
- 事業実施委託料 3,248
- 委託先 八南助産師会
- 内容 命の大切さについての授業、妊婦体験、赤ちゃんふれあいタイム
- 実施校 全中学校 38校
- (新) 4 高校生によるまちづくり提案事業 100
- 会場・設備等使用料 100
- 対象校 都立八王子東高校ほか
- 学習指導要領の改訂に伴い、令和4年度(2022年度)新入生より実施される「総合的な探求の時間」に向けた取組として、地域課題解決の提案を行う高校が対象

【事業効果】

- ・ 子ども・若者のまちづくりに参画する気運の醸成
 - ・ 赤ちゃんや保護者・妊婦とのふれあいを通じた命の尊さや家族の大切さを再確認する機会の創出と、子育てへの理解・知識の増進
- 参考 子どもからの提案を参考に実施した累計事業数 令和6年度(2024年度)目標 7件
 赤ちゃんふれあい事業の実施校数 平成30年度(2018年度) 27校

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・子ども家庭支援センター
事務事業名	子育て親子支援								説明書ページ	195
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	65,948	18,105	23,165			24,678			
	令和元年度(2019)	65,687	14,806	19,146			31,735			
	対前年	261	3,299	4,019			7,057			
平成30年度決算(2018)		57,416	15,627	16,249			25,540			
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~ の計				
	令和2年度(2020)	80,168	1.8人 14,220			14,220	は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	81,287	2.0人 15,600			15,600				

子育てに孤立感、負担感を抱えた保護者を支援するため、乳幼児とその保護者が気軽に集える場を提供する。また、子どもに居場所や食事などを提供する地域団体の取組を活性化するため、地域子ども支援事業を実施する。

- 1 親子つどいの広場運営 60,388
 主な経費
 運営委託料 42,096
 建物借上料・共益費 16,733
 実施場所 ゆめきっず(八王子駅セレオ6階)、堀之内、西八王子、檜原、大和田
 各広場に子育て支援員1人を配置
- 2 地域子ども支援 5,560
 地域子ども支援事業委託料 1,000
 事業内容 子どもの居場所の提供、食事の提供、学習支援等の活動を行う地域団体に対する支援
 支援対象 市へ事業登録した年間12回以上活動する地域団体
 子ども食堂運営支援補助金 4,560
 補助対象 子ども食堂の運営に必要な食材費、賃借料・会場使用料等の経費(人件費は除く)
 補助上限額 240千円(活動1回当たり10千円)

子育て支援員

東京都が定めた基本研修及び専門研修を修了し、保育や子育て支援に従事するうえで必要な知識や技能等を修得した方

子ども食堂

子どもがひとりでも利用でき、地域の方たちが無料又は少額で食事を提供する場所

【事業効果】

- ・ 子育て家庭が気軽に交流・相談できる居場所の確保による、子育てにおける不安や負担感の軽減及び虐待の防止
 - ・ 食事や交流の場の提供による、子どもの孤立化防止
- 参考 子ども食堂などを実施する団体数
 平成30年度(2018年度) 21団体
 令和6年度(2024年度) 35団体(目標)

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・子ども家庭支援センター
事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク								説明書ページ	195～197
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	234		63			171			
	令和元年度(2019)	123					123			
	対前年	111		63			48			
平成30年度決算(2018)		58		13			45			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計				
令和2年度(2020)		12,084	1.5人	11,850		11,850	・は事業費に含む			
令和元年度(2019)		11,823	1.5人	11,700		11,700				

子育て中の家庭を地域で見守り、支援するための「子育て応援団Beeネット」登録者によるボランティア活動の充実を図る。また、地域の市民活動団体や子育て応援企業がつながり、「子どもにやさしいまち」の実現に向けた行動につなげるため、「子ども・子育てフォーラム」を開催する。

1 子育て応援団Beeネット 107

主な経費

スキルアップ研修講師謝礼	21
ボランティア保険料	43
ボランティア交流会会場使用料	5

主な活動場所及び活動内容

活動場所	子育て支援関係の施設 (保育所、児童館、学童保育所等)
活動内容	講座やイベント、運営等の補助 遊びの補助や園庭での見守り

2 子ども・子育てフォーラムの開催 127

主な経費

基調講演講師・パネリスト登壇謝礼	80
会場・器具使用料	45
会場 生涯学習センター(クリエイトホール)	

子育て応援団Beeネット

子育てに関わるボランティアを育成・支援し、地域で子育てを支える仕組み。市は、ボランティア活動場所の紹介、活動を支援するための研修会の開催、保険の加入などを行う。

【事業効果】

- ・ 地域全体で子育て家庭を支え合うことによる、育児に対する負担感や孤独感の軽減
- ・ 子育て応援企業や市民活動団体の増加及び取組の活性化

参考 子育て応援企業の登録数

平成30年度(2018年度) 188事業所

令和6年度(2024年度) 210事業所(目標)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課	
事務事業名	(充) 保育施設の整備									説明書ページ	197
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	187,237	52,322	62,244	57,900		14,771				
	令和元年度(2019)	935,786	574,923	32,000	196,300		132,563				
	対前年	748,549	522,601	30,244	138,400		117,792				
平成30年度決算(2018)		789,937	456,438	87,961	141,000		104,538				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~ の計					
	令和2年度(2020)	193,557	0.8人 6,320			6,320	・ は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	942,026	0.8人 6,240			6,240					

安全な保育環境の確保及び保育の質の向上のため、老朽化が進んでいる民間保育施設の整備に対して補助する。
 本年度は、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供することができる認定こども園の設置を推進するため、認定こども園化に向けた施設改修費等に対して補助する。

1 民間保育所施設整備 12,577

民間保育所施設整備

施設名	所在地	事業内容	定員増数	補助金額
このみ保育園	別所一丁目	大規模修繕	- 人	12,577

大規模修繕は、15年経過した施設について事業者の意向を確認しながら計画的に補助

今後の改修補助の見込みは民生費133ページ

(新) 2 認定こども園施設整備 174,660

認定こども園施設整備

施設名	設置場所	機能	事業内容	開設	定員増数	補助金額
(仮称)高尾こども園 <幼稚園型> 1	東浅川町	保育園部分	新設	令和4年(2022) 4月	80 人 (0 80)	11,993 149,922
		幼稚園部分	改築		60 (420 360)	30,277 378,467
共励こども園 <幼保連携型> 2	明神町一丁目	保育園部分	大規模修繕	令和3年(2021) 4月	- (278)	69,300
		幼稚園部分	増築		20 (15 35)	63,090
計					40	174,660

は令和2・3年度(2020・2021年度)2か年総額

- 1 幼稚園型認定こども園とは、認可幼稚園が保育が必要な子どものための保育時間を拡大するなど、保育所的な機能を備えた施設
- 2 幼保連携型認定こども園とは、認可幼稚園と認可保育所の両方の機能を併せ持つ施設

< 民間保育所施設整備 923,209 >
 対象施設数の減 4 1施設

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園の設置促進による質の高い幼児教育・保育サービスの提供 ・ 子育て家庭が安心して子どもを預けることができる安全な保育環境の確保 <p>参考 待機児童数等の状況(各4月1日時点) 平成31年(2019年) 申込児童数11,388人、待機児童数26人 令和2年(2020年) 保育定員数11,736人</p>
--

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充) 保育サービスの推進									説明書ページ	197～199
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	19,799,161	6,153,464	6,214,375		710,640	6,720,682				
	令和元年度(2019)	19,002,840	5,505,083	5,371,009		1,431,324	6,695,424				
	対前年	796,321	648,381	843,366		720,684	25,258				
平成30年度決算(2018)		18,180,097	4,457,894	4,465,211		1,971,953	7,285,039				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	19,858,411	7.5人 59,250		0.6人 2,075	61,325					
	令和元年度(2019)	19,053,540	6.5人 50,700		0.7人 1,487	52,187					

「子ども・子育て支援法」に基づき、乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供するため、民間保育所等に運営費を給付する。また、「子育てしやすいまち」の推進のため、国の幼児教育・保育の無償化にあわせ本市独自の保護者負担軽減を実施する。

本年度は、保護者及び保育士の負担を軽減するため、使用済紙おむつの園内処分に要する経費の一部を運営費に加算するほか、多子世帯の負担を軽減するため、認可保育所に通う全ての世帯の第3子以降の給食費を無償化する。また、保育士の宿舍借上げについて、国制度の対象外となる採用後6年目から10年目を対象に本市独自に支援する。このほか、医療的ケア児の受入れに必要となる留意事項を示すガイドラインを作成する。

1 民間保育所運営	16,218,274
施設数 83 84園	定員 8,971 9,063人
新設 (仮称)長房みなみ保育園	市立保育所(民生費121ページ)から移行
2 認定こども園運営	1,672,961
施設数 7園	定員 1,528人
3 幼稚園運営	513,110
施設数 3園	定員 690人
4 家庭的保育運営	206,480
事業者数 15 14事業者	定員 61 58人
5 小規模保育運営	355,750
施設数 7施設	定員 110人
6 事業所内保育運営	281,474
施設数 7施設	定員 96人
7 認証保育所運営	430,244
施設数 5園	定員 187人
8 認可外保育施設等利用支援	120,217
施設数 92施設(令和2年(2020年)1月末現在)	
主な経費	
認可外保育施設第三者評価実施補助金	3,000
企業主導型保育施設キャリアアップ補助金	3,285
保育施設等利用者負担軽減給付	113,680
(新) 9 医療的ケア児支援事業	319
医療的ケア児受入れガイドライン作成アドバイザー謝礼	300
ニーズ調査等郵送料	19

国の幼児教育・保育の無償化制度

施設の種類		0-2歳児 (非課税世帯のみ)	3-5歳児 (全世帯)	関連ページ
認可	認可保育所、認定こども園、幼稚園等	無償	無償	-
	幼稚園(新制度未移行)	-	月額25,700円上限	教育費242ページ
認可外	企業主導型保育事業	標準的な利用料が無償		-
	認証保育所	月額42,000円上限	月額37,000円上限	-
	その他認可外保育施設			
その他	幼稚園の預かり保育	-	月額11,300円上限	-
	一時預かり事業	月額42,000円上限	月額37,000円上限	-
	病児保育事業			

認可外保育施設及びその他の給付を受けるには、次の要件が必要

- ・保育の必要性の認定を受けていること
- ・利用施設が無償化対象施設の確認を受けていること

本市独自の主な運営費加算

区分	内容等	事業費
零歳児保育特別対策	0歳児保育を推進するため、定員、設備及び運営、職員配置等の要件を満たす施設への運営費加算	836,716
一般保育所対策	民間保育所の運営の充実を図るため、職員配置等の要件を満たす施設への運営費加算(1歳児に対する保育士の配置基準を国の最低基準である6:1から5:1にすること、給食費のうち主食費相当額の運営費加算により保護者負担を軽減することを含む)	2,073,954
産休代替職員費	産休等による代替職員任用のための運営費加算	21,353
4歳以上児保育士加算	4歳以上児に対する保育士の配置基準を国の最低基準である30:1から27:1にするための運営費加算	79,359
アレルギー児対応	食物アレルギー児等に対応(除去食や代替食の提供)するための運営費加算	7,369
障害児等保育	障害児等の処遇向上のため、保育従事者を増配置するための運営費加算	703,360
医療的ケア児保育支援	看護師等を配置して医療的ケアを行う施設に対する運営費加算	7,400
(新) 使用済紙おむつ園内処理	実施施設に対し、在園児数に応じた運営費加算 0・1歳児 250円/月、2歳児 100円/月(園児1人当たり)	10,228
(充) 副食費免除加算 (多子世帯支援拡大分)	副食費免除における兄弟の数え方の年齢制限を撤廃し、認可保育所に通う全ての世帯の第3子以降の給食費を無償化する。	38,394
(充) 保育士宿舍借上げ支援	保育士用の宿舍借上げに係る運営費加算 待機児童等の要件により国制度の対象外となる採用後6～10年目の保育士について、本市独自に対象を拡大	137,760
園児保護者負担軽減	認定こども園、新制度移行幼稚園における特定負担額等の保護者負担を軽減	43,059

【事業効果】

- ・ 運営費の給付による乳幼児期の教育・保育に係るサービスの提供
- ・ 市独自の保育サービスの充実による、安心して子育てができていると感じている市民の増加

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課・子育て支援課・子ども家庭支援センター
事務事業名	(充)地域子ども・子育て支援								説明書ページ	199
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	177,249	39,261	57,405					80,583	
	令和元年度(2019)	166,118	33,606	44,436					88,076	
	対前年	11,131	5,655	12,969					7,493	
平成30年度決算(2018)		150,381	27,785	41,623					80,973	
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～ の計				
令和2年度(2020)		343,939	21.1人 166,690	23人 75,970	4.7人 14,577	257,237			は事業費に含む	
令和元年度(2019)		364,238	25.4人 198,120	23人 68,118	5.9人 12,375	278,613				

心や家庭に問題を抱えた子どもや、育児に悩んでいる保護者など、多様なニーズを持つ子育て家庭を支援するため、必要なサービスを提供する。

本年度は、ショートステイ事業において、保護者の入院・介護等の事情における児童の自宅までの送迎が可能な体制を整備するとともに、特に支援が必要な家庭について、当日受入れを実施する。

1 利用者支援事業 82,510

主な経費

保育所入所相談等専門員報酬等 10人 33,467
 八王子駅南口総合事務所子育て支援専門員報酬等 7人 23,333
 会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等 14,368

(充) 2 ショートステイ・ワイルドステイ 17,199

主な経費

ショートステイ・ワイルドステイ事業委託料 17,049
 利用対象者 入院、出産、介護等により一時的に児童の養育が困難である保護者
 利用申込期日 利用3日前まで
 支援が必要な家庭において当日利用可能
 子ども送迎サービス 通園・通学先と利用施設の間のみ
 保護者の入院や介護などの場合に居宅まで送迎

3 ファミリー・サポート・センター事業 12,035

主な経費

ファミリー・サポート・センターアドバイザー報酬等 3人 9,573

4 病児・病後児保育室運営 54,906

主な経費

保育室運営委託料 54,519
 施設数 4施設 定員 19人

5 児童虐待防止ネットワーク 1,260

主な経費

子ども支援団体ネットワーク会議等講師謝礼 300
 相談員スキルアップ研修講師謝礼 329
 児童福祉司資格認定通信課程受講料(3人分) 245

【事業効果】

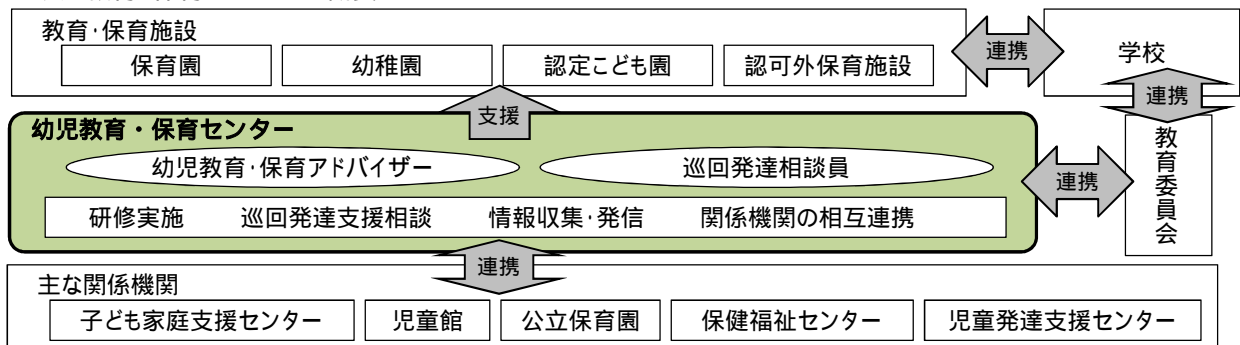
- ・ 多様なニーズに対応したサービス提供による子育て家庭への支援
- ・ 職員のスキルアップ及び関係団体との連携体制整備による児童虐待防止

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部子どものしあわせ課・ 保育幼稚園課	
事務事業名	(充)幼児教育・保育センターの運営									説明書ページ	199
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	30,052	14,428	5,135		200	10,289				
	令和元年度 (2019)	21,196	9,890	4,771		199	6,336				
	対前年	8,856	4,538	364		1	3,953				
平成30年度決算 (2018)		11,954	5,898	2,877		155	3,024				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計	は 事業費に含む				
	令和2年度 (2020)	60,862	3.9人 30,810	5人 20,852		51,662					
	令和元年度 (2019)	33,676	1.6人 12,480	3人 12,239		24,719					

保育園・幼稚園においてきめ細かなサービスを提供するため、発達の遅れが心配される園児に対し、臨床心理士等による巡回発達相談を実施するとともに、幼児期から小学生への子どもの成長や学びの連続性を確保するため、保・幼・小連携を推進する。
本年度は、幼児期における教育・保育の質の向上を推進するため、その中核的役割を担う「幼児教育・保育センター」を新たに設置する。

- (新) 1 幼児教育・保育センターの運営 7,461
 主な経費
 幼児教育・保育アドバイザー報酬等 2人 7,074
- 2 保・幼・小連携 146
 主な経費
 講演会・研修講師謝礼 105
- 3 障害児等発達支援 20,543
 主な経費
 巡回発達相談員報酬等 3人 13,778
 発達相談員等謝礼 2,398
 巡回発達相談等業務委託料 3,781
- 4 保育従事者研修 1,902
 主な経費
 研修講師謝礼 275
 保育園協会研修事業補助金 1,000

< 幼児教育・保育センターの概要 >



【事業効果】

- ・アドバイザーによる巡回指導や保・幼・小連携の推進による幼児教育・保育の質の向上
- ・専門家による実践的な知識及び技術習得を通じた発達障害児の教育・保育の充実

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	ひとり親家庭の自立促進									説明書ページ	201
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	3,746,761	744,601	1,480,450		1,479	1,520,231				
	令和元年度(2019)	4,282,453	920,271	1,508,149		1,784	1,852,249				
	対前年	535,692	175,670	27,699		305	332,018				
平成30年度決算(2018)	3,633,715	692,687	1,501,798		1,808	1,437,422					
	事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～ の計						
令和2年度(2020)	3,832,871	10.9人	86,110	5人	19,421	2.1人	6,535	112,066	・ は事業費に含む		
令和元年度(2019)	4,365,913	10.7人	83,460	5人	17,411	2.6人	5,377	106,248			

ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、就業及び生活支援を行うとともに、医療費の助成や児童扶養手当及び児童育成手当の支給を行う。

- | | | |
|---|--------------------------|--|
| 1 | ひとり親家庭ホームヘルプサービス
主な経費 | 9,058 |
| | ホームヘルプサービス委託料 | 9,023 |
| | 延派遣回数 | 725回 |
| | 対象世帯 | 小学生以下の子がいるひとり親世帯
ひとり親となって2年以内の世帯 |
| 2 | ひとり親家庭総合支援
主な経費 | 47,900 |
| | 就業・自立支援センター事業委託料 | 10,827 |
| | 主な内容 | 就労生活相談、法律相談、セミナー・パソコン講習会 |
| | 自立支援教育訓練給付金 | 2,023 |
| | 給付対象者数 | 27人 |
| | 対象講座 | 雇用保険制度の教育訓練給付の対象となる講座 |
| | 給付割合 | 訓練受講費の6割以内(上限80万円(20万円×修業年数)) |
| | 高等職業訓練促進給付金 | 33,541 |
| | 給付対象者数 | 24人 |
| | 対象資格 | 1年以上の修業を要する資格 |
| | 支給期間 | 最大4年間 |
| | 支給月額 | 住民税非課税世帯 月額10万円(最終1年間は月額14万円)
住民税課税世帯 月額7万500円(最終1年間は月額11万500円) |
| 3 | ひとり親家庭学習支援
学習支援事業委託料 | 8,123 |
| | 対象者 | 児童扶養手当支給世帯の中学校2・3年生 |
| | 定員 | 30人 |
| | 内容 | 学習支援者が各家庭へ訪問し、週1回2時間の学習指導・進学相談 |
| 4 | ひとり親家庭相談
主な経費 | 16,727 |
| | 母子・父子自立支援員報酬等 | 3人 12,250 |
| | ひとり親家庭等就業支援専門員報酬等 | 1人 4,053 |

5	ひとり親家庭医療費助成	245,972
	延助成対象件数 95,162件	
	一部負担金を除く自己負担分を助成(所得制限あり)	
6	児童扶養手当	2,065,046
	延支給対象者数 47,880人	
	支給回数 年6回	
	手当月額(所得制限あり)	
	第1子	
	全部支給 43,160円	
	一部支給 10,180 ~ 43,150円(所得に応じて変動)	
	第2子加算	
	全部支給 10,190円	
	一部支給 5,100 ~ 10,180円(所得に応じて変動)	
	第3子以降加算	
	全部支給 6,110円	
	一部支給 3,060 ~ 6,100円(所得に応じて変動)	
7	児童育成手当(育成手当)	1,323,934
	延支給対象者数 97,664人	
	支給回数 年3回	
	1人月額13,500円(所得制限あり)	
8	ひとり親家庭親子ふれあい事業	660
	ひとり親家庭親子ふれあい事業実施委託料	660
	対象者 ひとり親家庭の親子	
	定員 20組	
	実施時期 秋	
	実施内容 子どもの体験活動(果物狩りなど)を通じたひとり親家庭の親子や家庭間のふれあい機会の増進を目的とした交流会	

< 児童扶養手当 513,056 >

「児童扶養手当法」改正に基づき、令和元年(2019年)11月からの隔月支給(年3 6回)に伴い、令和元年度(2019年度)予算に限り、15か月分の所要額を計上したこと等による減

【事業効果】

- ・ 就業相談や資格取得に対する支援、児童に対する学習支援や体験活動の機会の充実による、ひとり親家庭の自立促進
- ・ 手当の支給や医療費の助成等による、ひとり親家庭の経済的負担の軽減

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	福祉部生活福祉総務課、 子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	子育て家庭の負担軽減									説明書ページ	199
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	10,135,718	5,521,890	2,573,171		4,464	2,036,193				
	令和元年度 (2019)	10,269,884	5,650,039	2,736,341		5,248	1,878,256				
	対前年	134,166	128,149	163,170		784	157,937				
平成30年度決算 (2018)		10,188,371	5,573,346	2,568,508		5,642	2,040,875				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計					
令和2年度 (2020)		10,240,788	13.3人 105,070	3人 9,664	4.7人 14,651	129,385	は 事業費に含む				
令和元年度 (2019)		10,379,864	14.1人 109,980	3人 8,694	5.1人 10,651	129,325					

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当や児童育成手当(障害手当)の支給及び乳幼児や義務教育就学児を対象とした医療費助成を行う。

1 乳幼児医療費助成 908,276
延助成対象件数 517,118件

2 義務教育就学児医療費助成 1,158,854
延助成対象件数 523,395件

3 児童育成手当(障害手当) 94,494
延支給対象者数 6,088人
手当月額 15,500円

4 児童手当 7,963,402
延支給対象者数 753,278人
手当月額 3歳未満 15,000円
3歳以上小学校修了前
第1子・第2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円

特例給付は、手当を受ける方の所得が所得制限限度額以上の場合に、児童手当に代わり支給

< 義務教育就学児医療費助成 18,172 >
延助成対象件数の減
532,205 523,395件(8,810件)

< 児童手当 112,552 >
延支給対象者数の減
763,975 753,278人(10,697人)

【事業効果】

・ 手当の支給や医療費の助成による、子育て家庭の生活の安定や子どもの保健の向上

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)市立保育所の管理運営									説明書ページ	201
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,514,177	29,492	225,185	26,000	107,536	1,125,964				
	令和元年度(2019)	1,657,935	31,037	203,944	178,500	169,509	1,074,945				
	対前年	143,758	1,545	21,241	152,500	61,973	51,019				
平成30年度決算(2018)		1,423,905	22,230	161,988	25,400	176,789	1,037,498				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	2,756,057	157.2人 1,241,880	2人 7,253	118.5人 351,255	1,600,388					
	令和元年度(2019)	2,995,635	171.5人 1,337,700	2人 6,471	128.9人 269,666	1,613,837					

就労等の理由により保育を必要とする乳幼児に対し、公設公営保育所10園及び公設民営保育所6園で保育を提供する。また、地域の子育て家庭を支援するため、子育て相談や親子の交流を行う「子育てひろば」を公設公営保育所10園で実施するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育等を行う。

本年度は、保護者及び保育士の負担を軽減するため、使用済紙おむつの園内処分を実施するほか、多子世帯の負担軽減のため、全ての世帯の第3子以降の給食費を無償化する。

1 運営費 531,597

- 市立保育所運営費 523,253
- (新)うち使用済紙おむつ園内処理経費 6,744
- 子育てひろば運営 8,344
 - 常設 2園(子安・津久田) 2階専用スペース
 - その他 8園(千人・高尾・恩方・富士見台・長房中央・北野・元八王子・みなみ野) 遊戯室等スペース 週3日(3時間程度)

2 市立保育所指定管理 828,366

- 施設数 6園(中野・石川・静教・多賀・長房西・市役所内保育園)
- 保育サービスの充実に伴う指定管理料加算

内容	金額
(新)使用済紙おむつ園内処理	291
(充)多子世帯の給食費免除対象拡大	1,512
(充)保育士宿舍借り上げ支援	2,583

民間保育所等については民生費114ページ参照

3 一時保育・休日保育・年末保育 32,042

事業名	実施園	定員
一時保育	6園 (子安、千人、津久田、元八王子、みなみ野、長房西) 千人保育園は土曜日実施	53人
定期利用保育	4園 (子安、千人、元八王子、みなみ野)	11
休日保育	1園 (千人)	20
年末保育	2園 (子安、千人)	40
緊急保育	10園 (子安、千人、高尾、恩方、富士見台、津久田、長房中央、北野、元八王子、みなみ野)	10

< 市立保育所指定管理 112,089 >

令和2年(2020年)4月より長房南保育園が民間保育園(民生費114ページ)に移行 7 6園

【事業効果】
・ 保育需要への対応及び地域の子育て家庭の支援

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部児童青少年課	
事務事業名	(充)学童保育所の管理運営									説明書ページ	201
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,569,244	485,741	684,424	16,300	430,740	952,039				
	令和元年度(2019)	2,707,881	558,247	753,713	13,600	428,046	954,275				
	対前年	138,637	72,506	69,289	2,700	2,694	2,236				
平成30年度決算(2018)	2,266,888	453,787	605,842	9,900	404,806	792,553					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	2,646,664	9.8人 77,420		1.1人 2,924	80,344		は事業費に含む				
令和元年度(2019)	2,784,321	9.8人 76,440		1.3人 2,763	79,203						

保護者の就労等により、放課後の適切な保護を受けられない児童の遊びや生活の場を確保するため、指定管理者による学童保育所の管理運営を行うとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進する。また、学童保育所の待機児童(小学校1~3年生)を対象に、小学校の教室を利用して放課後及び夏休み等の安全で安心な居場所を提供する。本年度は、待機児童の解消を図るため、児童数が増加している地域2か所に学童保育所を新たに整備するほか、小学校給食室の調理機能を活用し、夏休み期間における昼食提供を実施する。

1 施設管理費	131,275
主な経費	
公共料金	40,042
土地建物借上料・共益費	25,735
施設改修工事費	48,222
主な内容	内装等改修工事(つくみ学童保育所) 空調設備改修工事(清水小学童保育所外4か所)
2 運営費	7,250
主な経費	
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	2,924
入所承認通知等郵送料	1,901
3 学童保育所指定管理	2,296,609
68学童保育所	
主な経費	
指定管理料	2,295,779
夏季休業中昼食提供の実施校 11校	
実施日数 5日間程度(実施日については、各学童保育所で異なる)	
4 学童保育所待機児童の居場所対策	10,754
見守り業務委託料	10,754
実施対象校	
4月1日時点で一定数の待機児童が発生した学校	
実施期間	
平日	放課後~午後5時
夏休み等休業期間	午前8時30分~午後5時

(充) 5 学童保育所施設整備		123,356
第四小学童保育所整備(学校敷地内に増設)	98,775	
定員 63人		
主な経費		
施設整備工事費	95,384	
初度調弁費	3,000	
みなみ野学童保育所整備(テナント利用による新設)	21,365	
定員 40人		
主な経費		
施設整備工事費	18,612	
初度調弁費	2,500	

保育定員の状況

(単位 人)

区分	整備施設	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	計
令和元年度 (2019)	第十小学童保育所(新設)	→ 40			238
	台町学童保育所(新設)	→ 40			
	みなみ野君田小学童保育所(増設)	→ 57			
	別所学童保育所(新設)	→ 50			
	子安学童保育所(新設) (いずみの森義務教育学校校舎内)	→ 51			
令和2年度 (2020)	第四小学童保育所(増設)		→ 63		103
	みなみ野学童保育所(新設)		→ 40		
定員増数		80	158	103	341
定員数見込(4月1日時点)		6,955	7,142	7,296	-
在籍児童数(4月1日時点)		6,279	-	-	-
待機児童数(4月1日時点)		215	-	-	-

子安学童保育所における新設による増160人、集約による減 109人

(単位 校)

<参考> 放課後子ども教室の週5日実施見込校数	30	35	35
-------------------------	----	----	----

放課後子ども教室については、教育費252ページ参照

< 学童保育所施設整備 222,070 >
整備施設数の減 3 2施設

【事業効果】

・ 施設整備や居場所対策による安全で安心な放課後の居場所の提供

参考 学童保育所待機児童数(4月時点)
平成31年度(2019年度) 215人
令和6年度(2024年度) 0人(目標)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部子ども家庭支援センター	
事務事業名	(充)子ども家庭支援センターの管理運営									説明書ページ	201
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	149,131	43,721	15,007		23	90,380				
	令和元年度(2019)	111,278	9,719	40,345		24	61,190				
	対前年	37,853	34,002	25,338		1	29,190				
平成30年度決算(2018)		108,894	13,359	19,196		24	76,315				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	228,921	10.1人 79,790	19人 83,076		162,866				・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	176,018	8.3人 64,740	15人 59,152	1.3人 2,798	126,690					

子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センターにおいて、子育てに不安や悩みを抱える保護者からの総合相談を実施するとともに、児童虐待防止のための啓発活動など、市内全域における総合的な子育て支援を推進する。

本年度は、子育て家庭の相談体制の充実を図るため支援員を増員するとともに、これまで併任していた親子ふれあい広場事業を全て委託化し専任化を図る。また、児童虐待対策の強化を図るため、実務経験がある相談支援員を配置する。

1 施設管理費 18,544
 主な経費
 公共料金 7,311
 清掃業務等委託料 8,183
 設備保守点検委託料 1,142
 施設改修工事費 1,035

(充) 2 運営費 130,587
 主な経費
 子ども家庭相談支援員報酬等 15 19人 83,076
 うち虐待対応実務経験者 1人
 親子ふれあい広場事業委託料 3 6か所 40,868
 内容 広場担当スタッフ配置、講座開催など

< 関連事業 >
 地域子ども・子育て支援 児童虐待防止ネットワーク(民生費)116ページ

[事業効果]
 ・ 子育て家庭が気軽に交流・相談できる場の確保による、子育て中の不安や悩みの軽減・解消
 ・ 増加する子どもと家庭に関する相談(虐待関連含む)への対応・支援体制の強化
 参考 子ども家庭支援センターへの相談受付件数(実績)
 平成26年度(2014年度)30,154件
 平成30年度(2018年度)47,822件(うち虐待・虐待疑いに係る相談39.7%)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	4	子ども家庭部子どものしあわせ課・児童青少年課、総合経営部経営計画第二課
事務事業名	(充)若者問題対策								説明書ページ	203
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	44,941		2,000		3,965	38,976			
	令和元年度(2019)	21,352		20,184			1,168			
	対前年	23,589		18,184		3,965	37,808			
平成30年度決算(2018)		18,638		17,500			1,138			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む			
令和2年度(2020)		52,841	1.0人	7,900		7,900				
令和元年度(2019)		24,472	0.4人	3,120		3,120				

若者の家族や社会からの孤立を防ぐとともに、社会的自立を促すため、関係機関や地域が連携して支援する環境を整備する。

本年度は、悩みを抱えた若者が気軽に相談でき、支援ネットワークの核となる若者総合相談窓口を新たに開設する。また、青少年の立ち直り支援活動の周知により事業を充実させるため、パンフレットを作成・配布するほか、外国にルーツを持つ若者の就労を支援するため、日本語学習支援を充実する。このほか、庁内及び外部団体等との調整・連携を行う子ども・若者施策推進コーディネーターを配置する。

- (新) 1 若者総合相談窓口 21,449
 相談窓口運営委託料 21,449
 開設時期 令和2年(2020年)9月

内容	体制
相談者の状況に応じた助言、適切な支援機関・教育機関の紹介	開設場所 京王八王子駅周辺 専門相談員 4人 (電話対応・対面相談 2人 巡回・サードプレイス対応 2人)
ワークショップ開催や地域活動の紹介によるサードプレイスの創出	
支援機関・教育機関の巡回訪問(アウトリーチ)	
事例検討(ケースカンファレンス)の実施	
関係機関を集めた会議の開催	

- 2 青少年立ち直り支援 1,308

- 子ども若者サポート事業委託料 1,308
 (充) うち八王子BBS会パンフレット作成分 200
 大学生を中心としたボランティア団体「八王子BBS会」の活動内容を周知するパンフレットを作成・配布することで、ボランティアの加入促進を図る。

内容	体制
非行状態等からの立ち直り相談窓口	八王子地区保護司会
児童相談所一時保護児童等の学習支援	八王子BBS会など
悩み相談、社会貢献活動等	八王子BBS会、八王子更生保護女性会など

- 3 若者自立就労支援 22,184

- 若年無業者就労促進事業委託料 22,184
 内容 個別相談、職場体験等の就労訓練、協力事業者の開拓など
 (新) 外国にルーツを持つ若者を対象とした日本語学習支援

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 悩みや不安を抱えた若者やその保護者が相談しやすい環境の確保 ・ 青少年立ち直り支援活動の活性化による、課題を抱えた若者の更生・立ち直り意欲の向上と、支援する側の若者の成長 <p>参考 若者総合相談窓口における支援機関の紹介件数 令和4年度(2022年度) 300件(目標)</p>
--

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略		予算科目	3	4	1	福祉部生活自立支援課・生活福祉総務課・生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課
事務事業名	(充)セーフティネット支援対策等実施推進								説明書ページ	203～205
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	273,968	100,604				83	173,281		
	令和元年度(2019)	263,588	94,620				1	168,967		
	対前年	10,380	5,984				82	4,314		
平成30年度決算(2018)	232,374	84,297				51	148,026			
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計	は事業費に含む				
令和2年度(2020)	478,578	25.9人 204,610	35人 117,559	0.5人 1,542	323,711					
令和元年度(2019)	449,228	23.8人 185,640	35人 105,141	0.6人 1,177	291,958					

生活保護受給者の自立に向け、生活支援・就労指導等を実施するほか、生活保護費の適正な支給に向けた取組を実施する。

本年度は、生活保護受給者の健康に関するデータを分析・活用し、生活習慣病の発症及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を推進する。

事業名	事業内容	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減
相談業務	実施体制 面接相談専門員 2人 実施内容 相談業務に特化して専門職を配置し、生活保護相談等の充実を図る。	6,264	5,793	471
婦人相談	実施体制 婦人相談員 1人 実施内容 DV(ドメスティック・バイオレンス)等の相談に対応するとともに、助言や施設入所等の支援を行う。	4,094	3,656	438
訪問業務	実施体制 訪問等専門員 18人 実施内容 高齢単身世帯等の安否確認や生活状況等の把握、自立支援を行うため、家庭訪問を実施する。	56,723	53,953	2,770
就労支援	実施体制 就労支援員 3人 実施内容 本人の就労能力や意欲等を総合的に判断し、ハローワーク八王子との連携のほか、面接同行や就労定着を図る自立相談支援、生活習慣の改善を行う就労準備支援などにつなぎ、早期の自立を支援する。	10,811	9,176	1,635
就労準備支援	実施内容 心身の病気や障害、その他の理由により就労が困難な生活保護受給世帯に対し、各種支援を実施する。 主な経費 生活保護受給者金銭管理支援事業委託料 20,645 路上生活者等自立支援事業委託料 24,040	48,051	48,865	814
(充)医療適正化推進	実施内容 退院前後の精神障害者や介護が必要な高齢者に対し、状況に応じた支援を実施し、入院生活の長期化防止や居宅生活の安定化を図る。また、生活保護受給者の健康に関するデータの分析・活用により、生活習慣病等の予防のほか医療費の適正化を推進する。 主な経費 地域生活移行支援員・高齢者支援員報酬等 5人 19,903 居宅生活安定化自立支援事業委託料 16,353 医療券・介護券等発券業務委託料 18,665 (新)生活保護受給者健康管理支援データ分析業務委託料 10,736	104,329	90,607	13,722
適正実施推進	実施内容 生活保護費の適正な支給を行うため、収入資産状況を的確に把握するほか、生活保護システムの債権管理機能を運用し、生活保護費返還金・弁償金を適正に管理する。 主な経費 資産調査員報酬等 3人 9,459 医療要否意見書等郵送料 8,900 生活保護システム端末等借上料 4,298	43,696	51,538	7,842

【事業効果】

- ・ 専門的支援による生活保護受給者の自立
- ・ 生活保護受給者の生活習慣病等の予防及び医療扶助の適正化

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護法による扶助								説明書ページ	205	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	17,850,601	13,360,098			282,234	4,208,269				
	令和元年度(2019)	18,165,918	13,563,235			313,857	4,288,826				
	対前年	315,317	203,137			31,623	80,557				
平成30年度決算(2018)	17,951,036	13,302,495			318,577	4,329,964					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計		は事業費に含む				
令和2年度(2020)	18,357,781	64.2人 507,180			507,180						
令和元年度(2019)	18,668,238	64.4人 502,320			502,320						

生活保護受給者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活の安定に向け自立を助長する。

区分	年度	平成29年度(2017)決算	平成30年度(2018)決算	令和元年度(2019)決算見込	令和2年度(2020)予算
		延世帯数	77,170 世帯	75,038 世帯	74,820 世帯
生活扶助	金額	5,736,945	5,391,802	5,376,094	5,366,997
	延世帯数	77,164 世帯	76,065 世帯	75,880 世帯	75,400 世帯
住宅扶助	金額	3,236,441	3,166,720	3,158,886	3,140,132
	延人数	6,499人	5,812人	5,610人	5,520人
教育扶助	金額	71,611	53,051	51,194	50,399
	延人数	17,040人	17,218人	18,110人	18,630人
介護扶助	金額	411,922	415,191	436,799	449,071
	延人数	84,896人	82,905人	82,650人	82,000人
医療扶助	金額	8,926,429	8,663,739	8,637,543	8,568,898
	延人数	1人	2人	2人	2人
出産扶助	金額	360	759	640	640
	延人数	2,629人	2,475人	2,700人	2,700人
生業扶助	金額	47,717	39,197	42,675	42,675
	延人数	246人	238人	231人	220人
葬祭扶助	金額	48,013	45,049	43,646	42,346
	延人数	919人	946人	977人	1,000人
保護施設事務費	金額	163,103	168,335	173,885	178,586
	延人数	59人	73人	82人	90人
就労自立給付金	金額	4,204	4,593	5,156	5,457
	延人数	-	24人	38人	38人
進学準備給付金	金額	-	2,600	5,400	5,400
	延人数	-	-	-	-
合計	金額	18,646,745	17,951,036	17,931,918	17,850,601

【事業効果】

・法令に基づく適正な保護による健康で文化的な最低限度の生活の保障

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)								説明書ページ	205	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度(2020)	8,077			8,077						
	令和元年度(2019)	9,829			9,829						
	対前年	1,752			1,752						
平成30年度決算(2018)		8,477			8,469					8	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		
	令和2年度(2020)	38,887	3.9人	30,810					30,810	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	41,029	4.0人	31,200					31,200		

生活保護世帯の児童・生徒の就学・就職を支援するため、夏季健全育成費、児童服・運動衣代、自立援助金及び修学旅行支度金を支給する。

支給状況

区分		支給単価	支給件数	支給額
夏季健全育成費		3,000円	452件	1,356,000円
児童服代		11,000	364	4,004,000
運動衣代		4,000	452	1,808,000
自立援助金(就職支度金)		51,000	3	153,000
修学旅行支度金	小学校6年生	4,000	49	196,000
	中学校3年生	8,000	70	560,000
計				8,077,000

【事業効果】

- 各種費用の支給による生活保護受給者の就学環境の整備
- 参考 生活保護家庭における中学校卒業者の進学率
平成30年度(2018年度)91%、令和4年度(2022年度)目標 95%

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)								説明書ページ	205	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	3,142					3,142				
	令和元年度(2019)	3,030					3,030				
	対前年	112					112				
平成30年度決算(2018)		2,877					2,877				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	14,992	1.5人 11,850			11,850					
	令和元年度(2019)	14,730	1.5人 11,700			11,700					

生活保護受給者に対し、自立に要する経費の一部を支給する。

支給状況

区分	支給件数	支給額
就労支援	7件	150,000円
地域生活移行支援	76	2,841,600
次世代育成支援	4	150,000
計		3,141,600

就労支援

就職活動等に必要な費用の一部を支給

地域生活移行支援

病院から退院し、地域生活に移行する場合等に必要な費用の一部を支給

次世代育成支援

中学生の学習環境を整備するため、学習塾等にかかる費用の一部を支給

【事業効果】

- ・ 就労に係る経費の一部支給による生活保護受給者の自立の助長
- ・ 地域生活に移行する場合等に必要な費用の一部支給による、生活保護受給者の生活の安定

民生費の扶助事業一覧表

社会福祉

事務事業名	事業費				
	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018) 決算	
原爆被爆者見舞金	2,169	2,168	1	2,029	
中国残留邦人への支援	98,827	91,692	7,135	75,303	
行旅死亡人等取扱費	7,809	7,919	110	7,966	
生活困窮者の自立支援	住居確保給付金支給	5,671	6,299	628	4,772
災害り災者援護	4,084	4,000	84	1,800	

障害者福祉

事務事業名	事業費				
	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018) 決算	
障害者自立支援	自立支援医療費給付	681,724	764,568	82,844	704,103
	障害者自立支援介護・訓練等給付	13,504,620	12,701,801	802,819	12,270,286
	身体障害者(児)補装具費	137,824	137,424	400	141,922
	コミュニケーション支援	27,731	24,229	3,502	19,830
	重度心身障害者日常生活用具給付	154,999	151,579	3,420	157,603
	移動支援給付・緊急時通学支援	189,700	190,834	1,134	178,180
	福祉ホーム補助金	4,416	4,416	0	4,025
	日中一時支援	32,950	34,152	1,202	30,753
	重度障害者巡回入浴車派遣	34,035	26,316	7,719	22,623
	身体障害者自動車改造費助成	1,473	1,607	134	1,341
	心身障害者自動車運転教習費助成	1,154	1,154	0	618
	障害者虐待防止対策支援	614	614	0	396
	重症心身障害児(者)通所事業助成(他市分)	50,000	50,000	0	38,801
中等度難聴児発達支援	4,354	2,502	1,852	1,142	

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
日常生活支援	心身障害者緊急一時保護	19,277	21,784	2,507	19,132
	心身障害者(児)認定短期入所	7,200	10,080	2,880	8,076
	家族等の負担軽減	32,373	29,284	3,089	27,231
手当の支給	心身障害者福祉手当	978,360	970,056	8,304	962,473
	特別障害者手当	229,976	218,214	11,762	212,849
	障害児福祉手当	50,286	51,437	1,151	47,078
	福祉手当	1,775	2,286	511	2,138
	特定疾病患者福祉手当	77,800	78,520	720	76,072
相談・情報提供	居住支援	8,020	7,940	80	7,888
医療費の助成	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	4,953	4,450	503	4,650
住宅の確保と整備	グループホーム等助成	52,406	52,720	314	50,588
福祉施設の管理運営	心身障害者福祉センター	56,445	55,804	641	51,936
	障害者療育センター	180,921	178,472	2,449	162,192
	小児・障害メディカルセンター	172,842	173,142	300	126,343
社会参加の促進	身体障害者リフト付乗用自動車運行	38,029	40,072	2,043	37,617
	タクシー・ガソリン費助成	225,298	225,298	0	217,224

高齢者福祉

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
老人保護措置費	保護費	332,574	335,936	3,362	283,243
住宅の確保と整備	自立支援住宅改修	25,084	22,188	2,896	17,255
	高齢者住居賃貸代行保証料補助	10	10	0	0

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
高齢者在宅生活支援 サービス	生活支援ショートステイ	6,253	6,260	7	4,245
	おむつ給付	97,773	96,061	1,712	86,036
	火災安全システム	60	99	39	20
	福祉電話	2,671	4,276	1,605	3,333
	在宅高齢者訪問理容・美容	9,853	9,754	99	8,890
	ひとり暮らし高齢者入浴券 支給	8,798	8,920	122	6,790

児童福祉

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
保育サービスの推進	民間保育所運営	16,218,274	15,949,109	269,165	15,662,295
	認定こども園運営	1,672,961	1,364,891	308,070	1,335,690
	幼稚園運営	513,110	448,649	64,461	321,601
	家庭的保育運営	206,480	200,710	5,770	176,824
	小規模保育運営	355,750	344,849	10,901	187,026
	事業所内保育運営	281,474	311,420	29,946	218,103
	認証保育所保護者負担軽減	116,989	49,620	67,369	35,439
	認可外保育施設等利用支援	120,217	29,359	90,858	0
地域子ども・子育て支援	養育支援訪問事業	719	777	58	367
	ショートステイ・トワイライト ステイ	17,199	16,605	594	16,286
	病児・病後児保育室運営	54,906	55,311	405	49,577
子育て家庭の負担軽減	入院助産	10,692	10,601	91	7,140
	乳幼児医療費助成	908,276	911,761	3,485	912,347
	義務教育就学児医療費助成	1,158,854	1,177,026	18,172	1,133,919
	児童育成手当(障害手当)	94,494	94,542	48	89,925
	児童手当	7,963,402	8,075,954	112,552	8,045,041

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	9,058	8,533	525	4,701
	ひとり親家庭総合支援	47,900	62,358	14,458	41,687
	ひとり親家庭相談	16,727	15,012	1,715	14,686
	母子生活支援施設入所支援	28,937	11,805	17,132	4,822
	ひとり親家庭医療費助成	245,972	250,880	4,908	240,212
	児童扶養手当	2,065,046	2,578,602	513,556	1,971,574
	児童育成手当(育成手当)	1,323,934	1,346,161	22,227	1,348,575
市立保育所の管理運営		1,512,104	1,450,494	61,610	1,395,525
学童保育所の管理運営		2,445,888	2,363,776	82,112	2,108,511

生活保護

事務事業名		事業費			
		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	平成30年度 (2018)決算
生活保護法による扶助		17,850,601	18,165,918	315,317	17,951,036
生活保護世帯健全育成(法外援護)		8,077	9,829	1,752	8,477
被保護者自立促進(法外援護)		3,142	3,030	112	2,877

社会福祉施設等改修補助事業の見込み

